

2/1 第13回未来投資会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2018年2月1日(木) 17:15～17:55
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席者：

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理
茂木 敏充	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
菅 義偉	内閣官房長官
野田 聖子	総務大臣
林 芳正	文部科学大臣
加藤 勝信	厚生労働大臣
松山 政司	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
梶山 弘志	内閣府特命担当大臣（規制改革）
平木 大作	経済産業大臣政務官
金丸 恭文	フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 グループ CEO
五神 真	東京大学 総長
榊原 定征	一般社団法人日本経済団体連合会 会長
中西 宏明	株式会社日立製作所取締役会長 代表執行役
南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長

(議事次第)

1. 開会
2. 生産性革命パッケージの推進について
3. 閉会

(配布資料)

- 成長戦略、実行計画、報告書の関係について
- 平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書(案) 概要
- 成長戦略のKPIの進捗状況
- 平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書(案)
- 産業競争力の強化に関する実行計画(2018年版)(案) 概要
- 産業競争力の強化に関する実行計画(2018年版)(案)
- 経済産業大臣提出資料
- 総務大臣提出資料
- 文部科学大臣提出資料
- 厚生労働大臣提出資料
- 内閣府特命担当大臣(科学技術政策)提出資料
- 内閣府特命担当大臣(規制改革)提出資料
- 金丸議員提出資料
- 竹中議員提出資料

(茂木経済再生担当大臣)

本日は、昨年12月に決定した新しい経済政策パッケージのうち、生産性革命パッケージの推進について御議論いただきたい。

なお、本日御欠席の竹中議員からは、資料の提出を頂いている。

まず直近1年間の成長戦略の取組の状況をお聞きした報告書並びに生産性革命を含め、今後の重点施策を具体化した実行計画について事務局から説明する。

(糟谷代理補)

産業競争力強化法に基づき、政府は毎年、成長戦略の重点施策について実行計画を定めるとともに、実施状況等を国会に報告することとされている。

まず、国会への報告書について、一昨年6月に決定した日本再興戦略2016の実施状況等をまとめ、報告するものである。第4次産業革命の実現に向けて、官民データ活用推進基本計画やデジタル・ガバメント実行計画、健康立国に向けて匿名加工医療情報に関する法律、地域未来投資法、専門職、大学院等を創設する学校教育法改正法などの多くの重要施策が実現している。

KPIに照らした施策の進捗状況では、順調に進捗しているA評価は60に増加している。他方、B、進捗が不十分とされた施策には、一部に後退をしているものもあり、取組の強化が必要である。

実行計画の概要については、未来投資戦略2017及び昨年12月の新しい経済政策パッケージの重点施策を実行するための計画である。

中小・小規模事業者の生産性革命を進める施策、企業の賃上げ、設備・人材投資を加速する施策、Society 5.0の社会実装と破壊的イノベーションに必要な施策など、生産性革命に必要な重点施策ごとに内容を具体化し、担当大臣等を定めているものである。この実行計画は、先ほど御説明した国会への報告書とともに近く閣議決定を予定している。

(松山内閣府特命担当大臣(科学技術政策))

IT政策に関して「行政サービスのデジタル改革」に向け、「①添付書類を一括して撤廃する法案の作成」、「②引越し、介護、死亡・相続に必要な諸々の手続のワンストップ化」、「③押印の廃止など本人確認手続の簡素化」を進め、国民が行政手続に費やす時間とコストを徹底して削減する。

また、「オープンデータ官民ラウンドテーブル」を通じて、民間からのニーズの高い行政保有データの公開・活用を促していく。さらに、世界最先端の自動運転の実現に向けて、本年度内に政府全体の制度整備の方針を取りまとめる。

科学技術イノベーション政策に関しては、総理の御指示を踏まえ、司令塔として、統合的かつ具体的な戦略を本年夏までに策定する。このため、関係閣僚からなる戦略調整会議を立ち上げた。

その中で、生産性革命パッケージにも位置づけられた大学ガバナンス・人事制度の改革、AIも活用したデータ連携基盤構築などにも取り組む。

(林文部科学大臣)

Society 5.0時代の生産性革命の実現に向けて、イノベーション力と人材力の強化に総合的に取り組ませていただきたい。

まず、AI・IoT、ナノテク、光・量子技術、こういった研究開発の推進とオープンイノベーションの加速等を通じて、生産性を劇的に押し上げる取組を強化していきたい。

そのためにも、知の拠点でもある大学の機能強化が不可欠である。

若手研究者の活躍のため、総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)とも密に連携し

ながら、業績の評価・処遇への反映等、人事給与マネジメントシステムの改革を進める。

そして、あわせて大学がその力を発揮できるよう、学長を補佐する副学長や外部人材の登用など、経営と教学の機能分担を促進するとともに、大学の連携・統合について検討を進めたいと思っている。

初等中等教育段階でも全ての学習の基盤となる情報活用能力を育成する。

とりわけ、小学校において、2020年度からプログラミング教育が必修化される。このことを踏まえまして、プログラミング教育の趣旨等をわかりやすく説明する指針の策定、また、官民のコンソーシアムにおける民間による教材開発の促進に取り組みたいと思っている。

また、私のもとで幅広い分野の有識者による懇談会を開催いたしまして、Society 5.0でこういった能力が必要になるか、必要となる人材はどういう方が具体的に洗い出しを始めしており、今後、それに基づいて、さらに必要となる取組を実践に移してまいりたい。

(野田総務大臣)

人口減少や高齢化等、社会構造の変化が進む中で、電波は世界に先駆けてSociety 5.0を実現するための重要な基盤であり、生産性革命の中核を担うものである。

総務省では「①電波の割当て・利用状況の見える化」「②帯域確保に向けた対応」「③周波数の割当手法の抜本的見直し」「④電波利用料体系の見直し」など、電波の制度改革を総合的に検討し、本年夏までに取りまとめを行い、平成30年度中に所要の法案提出を行う。

次世代の無線通信インフラである5Gについて、2020年までの東京オリパラまでの実現を目指した研究開発・実証試験等を進め、社会課題の解決、地方創生につながる事が重要である。

5G等の新たなICT利活用による地域課題の解決モデルについて先月から検討を始め、今後、「ICTインフラ地域展開戦略」を6月ごろまでに取りまとめ、施策を展開していく。

そして、マイナンバーについては、昨年11月から、各種情報連携の運用を本格的に開始した。また、マイナポータルの子育て支援ワンストップサービス、コンビニ交付サービス、オンラインでの口座開設や住宅ローン契約締結サービスなど、公的個人認証サービスの官民での利活用も進んでおり、官民での利用を拡大していく。

(加藤厚生労働大臣)

「健康・医療・介護分野のデータ利活用基盤の構築」と「成長分野の人材移動の促進」を中心に、「生産性革命」に向けた厚生労働省の取組を説明させていただきたい。

まず、健康・医療・介護分野のデータ利活用基盤の構築については、厚生労働省内にもデータヘルス改革推進本部を設け、検討を進めている。

データヘルス改革については、2020年度に向けて、がんゲノム分野における最新技術の導入など、8つのサービスの提供を目指して、平成30年度予算案においては、29年度予算の約5倍の約85億円を計上し、具体的な取組を進めることとしている。また、加えて、先月19日に開催した推進本部において、改革により提供されるサービス内容や国民にとってのメリットをわかりやすく示すこと、必要なコストとその負担者を整理することといった点に留意しつつ、今年の夏を目途に工程表を作成するように指示をしているところである。

今後の労働移動支援施策だが、成長分野への人材移動については、キャリア・チェンジ、キャリア・アップを希望する労働者の視点に立って、その円滑な労働移動が実現されるような環境整備が重要と考えている。このため、厚生労働省としては、中途採用の拡大に取り組む企業への支援の拡大やハローワークにおける就職支援の拡充といった転職・再就職の支援拡充、指針の策定や生涯現役支援窓口の拡大といった多様な選考・採用機会の拡大に向けた取組、女性や若者が働きやすい企業の職場情報を総合的に提供するサイトの開設

やジョブ・カードのさらなる活用促進といった労働市場の「見える化」といった施策に取り組んでいきたい。

このほか、生産性革命を着実に実施するため、厚生労働省の所管分野でのICT利活用や業務改善の促進、中小企業・小規模事業者に対するICT投資等について取組をさせていただきたい。

最後に、委員から御指摘のあった解雇無効時の金銭救済制度の検討については、経済政策パッケージ等に基づき、昨年12月27日に労働政策審議会に検討会報告書を報告し、法技術的な論点について専門的な検討を行う場を設置することとした。今後、検討を進めていきたい。

（梶山内閣府特命担当大臣（規制改革））

生産性革命の実現に不可欠である規制改革については、規制改革推進会議において「待機児童解消」「電波制度改革」「森林・林業改革」の3項目を短期集中で検討し、去る11月29日に総理に対し答申を行い、新しい経済政策パッケージに盛り込んだところ。

具体的には、都道府県が先頭に立って市町村の市区町村の連携を促すことで待機児童解消を徹底する仕組みの創設、電波の経済的価値を最大限に引き出す電波割当ての仕組みや電波利用料体系の見直し、主伐期を迎える森林資源をしっかりと活用するための新たな森林管理システムの創設を推進することとしており、現在、担当府省において対応をいただいている。

今国会に関連法案を提出いただくもののほか、さらに具体化を進めるべき課題もあり、規制改革推進会議によるフォローアップを進めつつ、規制担当大臣として、よりよい改革の実現に向け、引き続き貢献していく。

また、私は地方創生担当大臣として国家戦略特区を担当しているので、規制のサンドボックスに関し、説明をさせていただく。

国家戦略特区では、地域限定型の規制のサンドボックス制度を設ける法案提出の準備を進めている。これまで自動運転やドローン等の近未来技術の実証に取り組んできた。しかし、実証開始までには相当の時間と調整を要し、認められる実験の内容も各法の許可基準等に制約されるのが現状である。このため、適切な事後チェック体制のもと、関連する道路交通法、道路運送車両法、航空法、電波法等の事前規制の最小化を図るサンドボックス制度を導入し、国、地方、民間の三者が一体となって取り組むことで、より高度な革新的な技術の実証を加速していく考えである。

なお、世耕大臣のもとで具体化を進めておられるプロジェクト型のサンドボックス制度とは、対象分野や地域の限定といった違いはあるものの、戦略的な連携を図りつつ先端技術の発展、産業競争力の強化につなげていきたいと考えている。

（平木経済産業大臣政務官）

生産性革命の実現に向けて、今国会に新法を提出する。第一に、プロジェクト型の「規制のサンドボックス」を創設し、企業が革新的なチャレンジをできる環境を整備していく。

また、今夏、東京に設立される「世界経済フォーラム第四次産業革命センター」の姉妹機関と連携し、サンドボックスも活用した日本発の先進的な事例を発信していく。

第二に、IoT投資に対する法人税減税等、事業者のデータの連携、共有を促す制度を創設する。

第三に、中小企業の設備投資について、固定資産税を減免するための制度を創設する。ここには、ものづくり補助金等もあわせて活用することで効果的な支援につなげていく。

新法に加え、産業競争力強化法や特許法等の改正法案も提出し、リスクマネー供給の強化、企業の新陳代謝の促進、全ての中小企業の特許料半減を図っていく。

また、これらに加え、グローバルベンチャーの創出支援など、生産性革命の実現に向けた政策を引き続き着実に実行していく。

（五神議員）

先週、私もダボス会議に参加した。シュワブ会長が大学学長との懇談の場で、第4次産業革命は間違いなくやってくる、それが人類社会に与えるバリュー、つまり価値についてこれから議論を深めたいとおっしゃっていた。

この問題意識は私たちがこの会議で共有しているものだが、この未来投資会議の場では、まさにその価値を、インクルーシブな社会としてのSociety 5.0、という形で既に具体的に示している。すなわち、我々は少なくとも1年先行しているということを感じた。

そこで大事なことは、この1年の優位性を失わないうちに、未来像を他国に先駆けて具体化し、スピード感を持って次のステップを踏み出すことだと感じた。2020のオリパラから逆算すると、今年2018年は極めて重要であると考えている。この日本の優位性を的確に捉えて、すぐにできるものから集中的に取り組む必要がある。

例えば、先ほどの林大臣の資料の中にもあったように、学術情報網のSINETは全都道府県を100ギガの回線でつなぐというもの。データ活用型社会のインフラとしては、「サイバーキャパシティー」、つまりサイバー容量が最も重要。そこで、私も調べてみたが、中国や韓国を見ると中央と地方とをつなぐ回線が細く、日本は圧倒的な優位性があるということがわかった。この優位なインフラを活用して地方の産業のスマート化を加速させるべき。しかし、現在、地方への浸透度はまだ不十分であるため、地方大学もどんどん巻き込んで国として加速したいところ。東大もそういう方針で今、計画をしている。

ダボス会議のジャパン・ナイトは、シュワブ会長も来られ、大変にぎわっていた。日本の産業経済は、やはりまだ存在感があるのだなということを感じた。また、日本の大学発のベンチャーについても注目が集まっていた。しかし、それと比べて世界における日本のアカデミアの存在感の急落は深刻で、日本人だけでなく多くの方々から心配された。国立大学としても旧来のモデルから脱却して民間の活力を存分に活用できるように体質改善を本当に急がねばと思って帰ってきた次第。

一方、産業界もパラダイムシフト後の未来を見据えた先行投資は必ずしも十分とは言えないと感じた。産業界と大学とが、長期のビジョンづくりの段階から手を握り、Society 5.0への貢献を共通目標としてアクションを本格化すべきだと感じた。これが資金の流れを最適化し、日本を長期成長に導くものだと思う。ダボス会議では、まさにこの点について、中西会長が日立と東大の取組を紹介してくださった。

最後になるが、大学の競争力回復にとって、若手研究者の活躍できる環境づくりが最重要。これについては、安倍総理から施政方針演説の中で、若手研究者への政策資源のシフトを宣言していただいた。未来を担う若手にとって明るいメッセージであり、大変感謝している。

（南場議員）

今後、成長戦略の具体化や深掘りをしていくにあたって重要であると考えていることは、官があまり力み過ぎないこと。官主導の基盤構築を拡大したり国策企業をつくるということよりも、むしろ規制緩和、不要なルールを取り払うということにできるだけ集中してマーケットメカニズムをフルに活用してスピード感を高めるべきと感じる。

第4次産業革命の肝でもあるモビリティやヘルスケアの領域においては、行政の対応も非常に早くなってきており、民間企業としても大変動きやすくなっていると認識している。これらの領域においてもオールジャパンで進めるべき領域もあるのかもしれないと思うが、一方で、競争こそ国内企業のイノベーションのスピードを速め、国際的な競争力

をつけるわけなので、協調領域とか、官主導の基盤構築の拡大や深化に際しては極めて慎重な議論が必要であると考えている。

一方、政府のみが自前で推進することができる領域としてデジタル・ガバメントがあるが、これについては、意地でも成果を出すまでやらなければいけないと思う。方向性は誰も異論はないが、国民が実感するほどの実績を残すことができていないという印象。

このような業務改善の要諦というか1つの肝は、新しくやることを決めるだけではなくて、やらないことを決めるということである。つまり、例えばオンライン申請も受けますよ、ではなく、オンライン以外の申請は受けませんよ、というように引き算もしっかりやっていないと、より業務が増えたり複雑になる一方なので、こういった大胆な発想、中途半端でない改革が必要であるということを示し添える。

あと、デジタル・ガバメントの改革を推進する組織のトップとなる人材は、ぜひ民間人から登用していただきたい。しかも、著名な学者とか政府の委員を歴任しているような方ではなく、最先端の情報システムを熟知し、それをを用いて業務改革をした実績のある民間人であるべきと考える。外国人の登用も視野に入れて、本気の体制を築いて取り組むべき。具体的な成果の早期実現に向けて、引き続き検討してまいりたい。

(榊原議員)

本日の議論を踏まえまして、今後、重点的に取り組むべき課題、3点申し上げたい。

1点目は、イノベーション力についてだが、イノベーション力の抜本強化には、研究開発予算の拡充が不可欠と考える。第5期科学技術基本計画に記載された政府研究開発投資、対GDP1%を達成するためには、今後3年間にわたって毎年新たに3,000億円規模の研究開発予算を増やす必要がある。政府には、この実現にぜひ本気で取り組んでいただきたい。

あわせて、研究者が少なくとも5年間は研究開発に専念できるよう、多年度で使える基金化の実現を期待したい。我々経済界としても、民間研究開発投資、対GDP3%、政府と合せて4%。この達成。大学や研究開発法人への投資の3倍増、こういった目標を立てているが、これに向けて引き続き努力をしてまいりたい。

2点目は、イノベーション力の強化に関連した大学の抜本改革である。先ほど五神議員から御指摘があった日本の大学の国際的な地位が低下していること、とりわけ近隣アジア諸国のトップ大学に追い抜かれつつあるといった現状を極めて憂慮している。国公、私立の枠を超えた再編・統合など、思い切った改革を推進するため、改革の司令塔を設けて、スピード感を持って対応すべきと考える。

3点目は、先ほど南場議員からも御指摘があったデジタル・ガバメントの実現についてである。世界が急速にデジタル社会に転換しつつある中で、官民挙げて既存の業務や制度あるいは慣習の見直しに取り組んで、デジタル・ガバメントを実現する。デジタルを前提とした社会に変えていく必要がある。経済界としては、昨年3月の規制改革推進会議、また、昨年末のIT総合戦略において、行政手続の電子化、簡素化等に関する総理の御指示が出されたことを非常に心強く思う。

国・地方の行政機関内部において業務改革、いわゆるBPRを実施した上で、総理の御指示を確実に実行する。行政手続が電子的に関係するようにする。これによって社会全体の生産性が向上するよう、政府を挙げて取り組んでいただきたい。

また、マイナンバーについては、先ほど野田大臣も利用推進についてのお話をいただいたが、いまだやはり利用範囲が限定されている。また、取り扱いに関する規制が極めて厳格であることから、制度の潜在能力が十分に発揮されていないというのが実態であろうかと思う。デジタル社会の基盤にふさわしい制度となるよう、規制の適切な見直しをお願いしたい。

(中西議員)

私も先週ダボスへ行ってきて、全体のトーンとしては、モディ氏が来て、トランプ大統領が来て、大変ジオポリティカルに投資を勧誘するという雰囲気があったのだが、その裏側の多くのパネルやフォーラムがデジタル社会についての具体的な設計ということに大きく展開し始めたなという実感を強く持った。

日本も幸いにして、先ほども御紹介があったようなCenter for the fourth industrial revolution sister centerというものをやるというアナウンスをしたが、正直申し上げて、裏側の議論をずっと通して、各国政府が技術開発に力を入れると同時に、社会整備というような視点を強力に持ち始めている。これは先進国だけではなく、途上国は、むしろ逆に大きなチャンスで、いろいろな制約がない分だけ早目にルールを決めて法律を整備してしまおうというような動きをさまざまに感じた。私としては、日本はちゃんとやっているというのは日ごろの持論なのだが、今回の印象は、この速度というのは容易ではないなど。そういう意味で、大事なポイントは3つあると思っており、1つ目は速度感。そういう意味では、この速度を増すためには、官民力を合わせた推進が大変大事だなと痛感したということが1つと、2つ目は、これは新しいルールをどんどん作っていくということになるので、そのルールの基盤になる標準化のしかもグローバルな視野を入れるということが非常に重要だということ。3つ目はそこからさらにそれを制度化するという。この3ステップをスピードを持って進めて行かないと、この世界の変化には優位を保ち切れないという危機感を強く感じた次第。

今日、各大臣がいろいろな宣言をしっかりといただいたのは大変心強いが、一言だけ言わせていただくと、ヘルスケアなどもグローバルな視点で闘える制度設計あるいはグローバルな標準化に我々がリーダーシップをとれるような推進という視点が非常に大事だと思うので、ぜひ官民力を合わせてそれに取り組むようにさせていただきたい。

(茂木経済再生担当大臣)

カリフォルニアのセンターのものとシスターセンターの1つに日本が位置づけられるということで、そういうグローバルな視点で取り組むことが重要だと思っている。

(金丸議員)

お手元の資料10について、タイトルは、これは毎日、私は思うことだが、チャンスなのだろうか、危機なのだろうかという、こういうことをタイトルにさせていただいた。

1ページは、皆様は、この写真を御覧になって何を感じていただけるか。これは当社の社員をスタンフォードのディープラーニングの研究員に1年派遣をさせていただいており、彼が撮った写真。

彼が撮った写真は何でこんな位置から撮っているかという、席に座れなくて先生の真横から撮ったのでこんな写真になったわけである。生徒は御覧のようにダイバーシティーを皆さん感じていただけたと思う。ピンクの髪の毛の人もいれば、人種もばらばら。でも、気になるのは、この中に日本人は何人いるのだろうかということだが、なんと当社の社員が写真を撮っただけなので、この画面に映っているアジア人は日本人ではない。

この講師を次に御覧いただくと、彼は多分38歳ぐらいではないかと思う。この先生もコロンビアの出身で、米国の大学でマスターとPh.D.を取った彼が先生をしている。これが何を教えているかということだが、いわゆるコンピュータービジョンという分野で、日本語で言うと画像認識に関する技術。画像認識だけではなくて、その認識した画像は当然AIで分析するので、AIを含めたディープラーニングの講座。この場に五神先生がいらっしゃって恐縮だが、東大にこんな熱い講座が行われていればいいと思う次第である。

講義の30分前にこのクラスはいっぱいになっていて、当社の社員は15分前に行って座

れなかった。この教室に入れるか入れないかだけではなくて、次のページはオンライン教育の現場である。これはスタンフォードの先生が立ち上げたいわゆるベンチャーにはなるが、courseraという。下にある5つのジャンルは、最も世界中の人たちが熱心に勉強している分野。御覧いただければおわかりのとおり、ディープラーニング。Pythonというのはディープラーニング用のプログラミング言語である。次、Data Scienceになっている。このサイトが立ち上がった年は200万人のユーザーだったのだが、昨年で2,600万人のユーザーがこれを見ている。

不幸なことに、このサポートしている言語は、日本語はない。だから、日本語以外のスペイン語とかフランス語とかイタリア語、中国語はもちろんあるが、日本人の人たちはこれをどれぐらい見ているかということになる。

次のページはGoogle社が皆さんに提供しているサービスにAIを使っている件数の表示である。そういう意味では、2012年においてはGoogle社においても人工知能はまだそれほど使っていなかったということになる。それがここ数年、特に2015年を契機にこの3年間にぐっと増えており、現在では1万近いAIの技術がGoogle社の提供するサービスに使われているわけである。

私どもは、GDPを上げようということで成長戦略を実行しているわけだが、どちらかというとリアルな経済圏のGDPに寄りがちである。我々、何が足りないかというと、サイバー上の経済圏で存在感がないことになる。そういう意味では、リアルな経済圏のGDPの成長とサイバー経済圏のGDPの成長を合わせなければいけないということである。米中の成長が日本の成長をはるかに上回りつつある時代になっている。

そういう意味で、世界はイノベーション競争の真ただ中である。インターネット、スマホ、AI等を前提とした社会へ、全ての分野を私どもの国は再設計すべきだと思う。20世紀の制度を前提としている限り、Society 5.0は、私は実現できないと思う。よって、もっとスピーディーに大胆に改革を進めるべきではないかということをお願いしたい。

(安倍内閣総理大臣)

まず最初にグッドニュースとして、先ほど補正予算が成立した。次は本予算をできるだけスムーズに成立させたいと思っている。

ロボットとIoT、人工知能、新しいイノベーションによって、今、世界中で劇的な変化が生まれている。この世界的な潮流を我が国がリードする。その決意の下、昨年末、生産性革命パッケージを決定した。各大臣においては、大胆かつ迅速に政策を実施すること。

Society 5.0に向かって社会が激変しようとする中で、行政がその障害となるようなことがあってはならない。むしろ、変化を後押しする。後押しだから、前に立って引っ張ろうとするのではなく、正に民間の努力を行政が後押しする、そのエンジンとならなければならないと、このように思う。

自動運転時代の交通ルールの在り方、刑事、民事責任の所在はどう在るべきか、また、技術革新により通信と放送の垣根が無くなる中で、国民の共有財産である電波を有効利用するため、周波数の割当て方法や放送事業の在り方の大胆な見直しも必要である。

従来の産業分類にとらわれない革新的なビジネスが次々と登場してくる時代に、いわゆる業法のような縦割りの発想に基づく20世紀型の規制システムから脱却し、サービスや機能に着目した発想で捉え直した横断的な制度改革を進めていく必要がある。その先駆けとなるのが規制のサンドボックスである。この通常国会に法案を提出する。国内外から時代を先取りするような斬新なアイデアをどんどん募り、我が国から革新的なビジネスを世界に向かって発信していきたいと思う。

我が国が世界のSociety 5.0への流れを力強くリードする。そのために関係大臣におかれては、柔軟な発想力と大胆な実行力を持って改革を前進させていただきたいと思う。実行

力は皆さん持っておられるが、柔軟な発想というものも発揮していただきたいと思うので、
よろしく願いしたい。

(以 上)